

要 請 書

平成27年11月27日

全国土地改良事業団体連合会
都道府県土地改良事業団体連合会

要 請 書

我が国の農業・農村は、農業従事者の高齢化、減少とともに、高齢者のリタイア等による農地の荒廃、担い手不足等による農地、農業用水の管理や営農の継続への影響など、多くの課題に直面している。

農業農村整備は、地方創生、農業の競争力強化、国土強靱化といった政策課題への対応において重要な役割を果たしており、持続可能な強い農業の実現のためには、大区画化や汎用化等の農地整備、適時適切な農業水利施設等の維持・更新が必要である。加えて近年の気候変動による豪雨災害の多発や全国各地でため池を含む農業水利施設の老朽化が進行する中、防災・減災対策の推進も必要である。

また、農林水産業の成長産業化のためには、担い手への農地集積やイノベーション、6次産業化の戦略的推進とともに、土地改良事業の計画的・安定的実施が必要不可欠である。

全国の水土里ネットは、食料の安定供給や農業・農村の多面的機能を発揮させるため、農地・農業用水等の地域資源を良好な状況で次世代に継承していく責務がある。しかしながら、この責務の遂行に不可欠な土地改良関係予算は、平成22年度に大幅に削減され、その後徐々に回復しているものの、平成27年度においても削減前の6割程度にとどまっている状況である。

農林水産省においては、平成28年度の土地改良関係の予算概算要求において、1000億円の増額要求がなされているが、農業・農村施策の改革を加速化するため、概算決定時に地域の要望を十分に満たす予算額を確保することが必要である。

さらに、TPP交渉の大筋合意の結果を踏まえ、国内農業への影響を最小限にとどめるよう、万全の国内対策を一刻も早く講じることが喫緊の課題である。

全国の水土里ネットは、これまで培ってきた経験と技術を活用し、国が目指す施策の展開方向を踏まえ、「闘う土地改良」のスローガンの下、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 1 安定的・計画的な事業執行のために、平成28年度当初予算においては、平成22年度に大幅削減された土地改良関係予算の復活に向け、地域の要望を十分に満たす予算額を確保すること。
- 2 TPP交渉の大筋合意結果を踏まえ、将来にわたって意欲ある農業者が希望を持って経営に取り組めるよう、万全な国内対策を積極的に講じること。
さらに、今年度においても、事業執行を加速化するため、十分な規模の補正予算を確保すること。
- 3 食料自給力の向上と担い手への農地集積を加速化し、コスト低減や高品質な農作物の生産など強い農業の展開を可能とするため、水田の大区画化や汎用化、畑地かんがい施設の整備をはじめとした各種の対策を着実に推進すること。その際、中山間地域等の地域特性を踏まえた基盤の再整備により農業経営の展開が可能となるよう十分配慮すること。
- 4 東日本大震災をはじめとする災害からの復旧・復興を加速度的に進めるとともに、農村地域の強靱化に資するよう、ため池を含む老朽化した農業水利施設の長寿命化と耐震化、洪水被害防止等の防災・減災対策を、国が責任を持って着実に推進すること。
- 5 多面的機能支払制度の推進に当たっては、国において、十分な予算確保に加え、地域協議会や土地改良区がこれまで培った技術、経験などを十分発揮できるよう、都道府県を指導すること。
- 6 農村の資源を有効に活用し、再生可能エネルギーの普及、維持管理費の低減に資するため、小水力発電等を推進すること。
- 7 組合員に対する賦課金が高騰する一方で、担い手への農地集積等に対応した高度な水管理等が行えるよう、土地改良区の運営基盤の強化を図ること。

要請者名簿

全国土地改良事業団体連合会

会長 二階 俊博
 副会長 高貝 久遠
 中原 正純

都道府県土地改良事業団体連合会

北海道 会長 塩尻 芳央
 青森県 会長 野上 憲幸
 岩手県 会長 及川 正和
 宮城県 会長 伊藤 康志
 秋田県 会長 高貝 久遠
 山形県 会長 佐貝 全健
 福島県 会長 車田 次夫
 茨城県 会長 山口 武平
 栃木県 会長 大久保 壽夫
 群馬県 会長 安樂岡 一雄
 埼玉県 会長 柴田 忠雄
 千葉県 会長 林 和雄
 東京都 会長 山下 奉也
 神奈川県 会長 間宮 恒行
 山梨県 会長 白倉 政司
 長野県 会長 中原 正純
 静岡県 会長 伊東 真英
 新潟県 会長 三富 佳一
 富山県 会長 河合 常則
 石川県 会長 西村 徹
 福井県 会長 山崎 正昭
 岐阜県 会長 渡辺 信行
 愛知県 会長 神谷 金衛
 三重県 会長 亀井 利克

滋賀県 会長 秦 眞治
 京都府 会長 野中 広務
 大阪府 会長 若林 主治
 兵庫県 会長 西村 康稔
 奈良県 会長 奥野 信亮
 和歌山県 会長 二階 俊博
 鳥取県 会長 木村 肇
 島根県 会長 長岡 秀人
 岡山県 会長 石井 正弘
 広島県 会長 羽田 皓
 山口県 会長 吹田 愧
 徳島県 会長 川真田 哲哉
 香川県 会長 大山 茂樹
 愛媛県 会長 三好 幹二
 高知県 会長 橋詰 壽人
 福岡県 会長 金子 健次
 佐賀県 会長 田中 源一
 長崎県 会長 宮本 正則
 熊本県 会長 荒木 泰臣
 大分県 会長 義経 賢二
 宮崎県 会長 丸目 賢一
 鹿児島県 会長 永吉 弘行
 沖縄県 会長 古謝 景春